

成 果 の 概 要

総 括

主要な施策の成果の概要

復興・創生期間(5年間)の初年度となる平成28年度は、町復興計画や除染実施計画などにより、被災者の生活再建等に向けた事業に対し引き続き重点的に予算配分をし、直面する喫緊の課題に対処するため国・県との連携を緊密に図りながら、9度にわたる補正予算を編成し迅速な対応を行ってきたところである。特に被災者の生活再建等に向けた井戸掘削工事(1億69,117千円)や、ため池放射性物質対策業務委託料(4億28,860千円)など、生活基盤の整備に向けた事業を実施してきた。また、復興のシンボルとして役場新庁舎建設工事費(12億71,186千円)により、平成28年11月に新庁舎で業務をスタートさせた。今後は町のシンボルとして多くの町民に愛される施設になるよう努めていく。さらには、山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費の施設整備工事費(2億5,698千円)により山木屋の復興に向けた商業施設の整備を行っており(平成28年度末進ちょく率70%)、山木屋の復興を町内外に示すことができる施設として現在建設中である。

このような中、平成28年度の事業については第5次振興計画等を基本としながら、引き続き内部被ばく検査や空間・農産物等のモニタリングにより放射線による健康不安への対応など、町民が安心して暮らせる事業も行っているところである。

教育関係では、川俣南小学校体育館の耐震診断調査を行ったところ耐震性に大きな問題があるとの診断結果から、建物解体を実施し平成27~28年度の継続事業により体育館の改築工事を行い、平成29年2月28日に供用開始となっている。また、山木屋小中一貫校の改築に向け校舎改造等設計業務委託料など、平成30年4月開校に向け作業を進めている。決算の概要において、歳入では町税のうち町民税が復興関連事業の需要増などの影響により増収となり、固定資産税についても、住宅など家屋の新築及び増築や、製造業等における設備投資の増加により増額となった。地方交付税は減額で、中でも特別交付税においては平成27年度に追加財政需要額の算定として単独災害復旧事業費(関東・東北豪雨災害)に係る増額があったものの、今年度は追加される財政需要額が大幅に減少したことが減額の大きな理由となっている。また、今年度においても財政調整基金の取り崩しを行い必要な財源を確保し、復興事業等の実現に向け事業を行っている。

次に、歳出における平成28年度一般会計の決算における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。

- 1 **総務費**では、町放射性物質除染実施計画に基づき、除染保留箇所等の除染を行った。また、原子力災害避難区域等帰還・再生加速化事業として、井戸掘削工事や山木屋地区への一時帰宅者送迎としての車両運行業務など、帰還に向けた事業を行った。また、平成26年度~平成28年度の継続事業で実施した新庁舎建設については、平成28年10月28日に完成したところである。

- 2 **民生費**では、「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の一環として、出生時に5万円(第1子以降)を支給する出産祝金給付金、子育て世帯の定住化促進のための保育料の納付額に応じた保育奨励金給付金の給付、小・中学校入学時に支給する入学祝金給付金を実施し、活力ある地域社会形成の推進を行った。

- 3 **衛生費**では、平成27年9月の関東・東北豪雨の豪雨災害により被害を受けた共同墓地の災害復旧事業への補助として墓地管理委員会及び宗教法人5件に補助金を交付し、がけ崩れなどの共同墓地の災害復旧を実施した。

- 4 **農林水産業費**においては、28年産米の全量全袋検査、有害鳥獣対策としてイノシシを中心とした捕獲等により、農地や生産物の安全・安心の確保、生産者の意欲向上等のための対策を行った。また、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨の平成27年度からの繰越明許分として、農地・農業用施設及び林業施設災害復旧工事を行い水路・林道等の復旧工事を実施した。

- 5 **商工費**では、地方創生加速化交付金を活用し道の駅の機能拡充や道の駅を拠点とした地域活性化を目的とする「道の駅川俣活性化計画」を策定した。また、定住化促進対策推進費より、新婚世帯定住奨励金、UIターン者定住奨励金、結婚祝金を支給し、定住を促す施策を展開している。

- 6 **土木費**では、復興公営住宅整備事業費は通次繰越しを含め5億81,893千円を支出。平成28年7月に竣工し平成28年度末時点で40戸全戸が入居済となった。また、町道除染後の未舗装箇所については、34路線について道路舗装を行った。

- 7 **消防費**においては、消防力の維持・強化を図るため、老朽化に伴う祭田消防屯所の移設先としての土地を購入した。また、昨年度に引き続き、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨により被災した宅地土手崩落等の復旧を目的とする、宅地関連災害復旧事業補助金の支給を行っている。

- 8 **教育費**においては、安全・安心な運動施設の確保を図るため、学校施設環境改善交付金等を活用し、川俣南小学校屋内体育館の建築工事を平成27年度~28年度の継続事業で行い、平成29年2月28日から供用を開始した。また、山木屋地区の帰還環境整備のひとつとして、平成30年度開校を目指し取り組む山木屋小中学校建設事業の設計業務委託などを実施し、さらなる山木屋地区の復興への一歩を踏み出した。

- 9 **災害復旧費**では、平成27年9月の関東・東北豪雨災害により広範囲に被害が発生したため、今年度に予算を繰り越し災害復旧事業債の活用等により財源確保を行い被災箇所の復旧にあたった。

このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

財政分析

平成28年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

<表1> (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,355,785	1,337,573	18,212	1.4
基準財政需要額	3,603,185	3,679,617	△ 76,432	△ 2.1
調整額	0	0	0	-
普通交付税額①	2,244,436	2,351,505	△ 107,069	△ 4.6
臨時財政対策債発行可能額②	179,291	224,967	△ 45,676	△ 20.3
①+②	2,423,727	2,576,472	△ 152,745	△ 5.9
標準税収入額	1,701,609	1,680,437	21,172	1.3
標準財政規模	4,125,336	4,256,909	△ 131,573	△ 3.1
財政力指数	0.36	0.34	0	-
経常収支比率	89.5	85.5	4.0	-
経常収支比率分子	3,531,533	3,536,744	△ 5,211	△ 0.1
経常収支比率分母	3,946,584	4,136,895	△ 190,311	△ 4.6
起債制限比率	2.4	3.0	△ 0.6	-
公債費比率	1.9	2.1	△ 0.2	-
地方債年度末現在高	6,511,072	5,011,539	1,499,533	29.9
実質赤字比率※	-	-	-	-
連結実質赤字比率※	-	-	-	-
実質公債費比率※	3.0	3.7	△ 0.7	-
将来負担比率※	76.3	20.9	55.4	-
債務負担行為次年度以降支出予定額	690,571	871,147	△ 180,576	△ 20.7
税の徴収率	94.9	94.4	0.5	-
財政調整基金年度末残高	661,682	1,018,798	△ 357,116	△ 35.1

※印は健全化判断比率

平成28年度一般会計歳入歳出決算における財政指標<表1>を前年度と比較し、数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

まず、普通交付税の基準財政収入額については、町民税の法人税割、町たばこ税、固定資産税などの伸びにより対前年度比1.4%、18,212千円の増額となり、基準財政需要額ではH27国勢調査の結果により、測定単位(人口)が減少し、消防費、公園費、その他の土木費等が減額となり、全体で2.1%、76,432千円減となったものである。

また、標準財政規模も3.1%、1億31,573千円の減となった。これは標準税収入額等合計は増額となったものの普通交付税が減額となったためである。

地方自治体の財政状況(財政の硬直性)の判断指標となる経常収支比率については、平成27年度85.5%から平成28年度89.5%と4.0ポイント上昇している。要因としては、分子となる歳出の経常一般財源においてはほぼ横ばいであったが、分母となる臨時財政対策債、特別交付税等が大きく減額となったことが理由である。

起債制限比率及び公債費比率については、昨年度に比べ減少となった。しかし、平成28年度で起債した庁舎建設事業など、大型建設事業債の償還が始まれば比率は上昇へと転じることとなる。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき算定する実質公債費比率も、公債費や債務負担行為(施設建設等の公債費に準ずるもの)償還額の減少等により0.7ポイント改善されたところである。

一方、将来負担比率については、地方債現在高や組合等負担見込額(伊達地方消防組合:施設整備等の起債事業)などが増額となり、また、復興事業等に要する経費に充当するため財政調整基金(年度末残高は前年度比▲35.1%、3億57,116千円の減)等を取り崩したことで、分子を求める際の充当可能財源等が減少したことなどから、前年度比55.4ポイントの増となったものである。

の 概 要

<表2>歳入の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,161,120	1,161,120	1,140,671	1,140,671	20,449	1.8
地方譲与税	86,921	86,921	95,379	95,379	△ 8,458	△ 8.9
利子割交付金	1,147	1,147	1,800	1,800	△ 653	△ 36.3
配当割交付金	3,190	3,190	4,454	4,454	△ 1,264	△ 28.4
株式等譲渡所得割交付金	1,704	1,704	3,595	3,595	△ 1,891	△ 52.6
地方消費税交付金	242,712	242,712	274,590	274,590	△ 31,878	△ 11.6
自動車取得税交付金	15,073	15,073	17,353	17,353	△ 2,280	△ 13.1
地方特例交付金	2,582	2,582	2,267	2,267	315	13.9
地方交付税	2,884,033	2,244,436	3,597,027	2,351,505	△ 107,069	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	1,792	1,792	1,815	1,815	△ 23	△ 1.3
分担金及び負担金	30,044	-	29,270	-	-	-
使用料及び手数料	117,393	2,797	108,358	14,476	△ 11,679	△ 80.7
国庫支出金	2,612,116	-	3,208,189	-	-	-
県支出金	1,804,582	-	10,404,511	-	-	-
財産収入	25,050	3,816	18,059	4,020	△ 204	△ 5.1
寄附金	20,773	-	12,059	-	-	-
繰入金	1,110,822	-	747,891	-	-	-
繰越金	672,828	-	1,261,112	-	-	-
諸収入	191,696	3	178,991	3	0	0.0
地方債	1,911,191	179,291	629,667	224,967	△ 45,676	△ 20.3
臨時財政対策債	179,291	179,291	224,967	224,967	△ 45,676	△ 20.3
減税補てん債	-	-	-	-	-	-
合計	12,896,769	3,946,584	21,737,058	4,136,895	△ 190,311	△ 4.6

これらが経常収支比率を求める算式の方母となる値

<表3>性質別歳出の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人件費	1,050,805	940,898	1,095,332	1,000,197	△ 59,299	△ 5.9
	扶助費	691,133	168,686	614,893	183,609	△ 14,923	△ 8.1
	公債費	459,662	439,516	466,324	446,109	△ 6,593	△ 1.5
		2,201,600	1,549,100	2,176,549	1,629,915	△ 80,815	△ 5.0
その他の経費	物件費	3,304,735	820,009	11,186,207	782,547	37,462	4.8
	維持補修費	42,887	40,460	39,932	38,263	2,197	5.7
	補助費等	788,306	527,124	794,426	465,016	62,108	13.4
	積立金	790,370	-	391,886	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	70,000	-	70,000	-	-	-
		5,744,978	1,982,433	15,314,911	1,906,829	△ 26,163	△ 4.2
		5,744,978	1,982,433	15,314,911	1,906,829	75,604	4.0
投資的経費	普通建設事業費	3,848,942	-	3,289,782	-	-	-
	災害復旧事業費	464,709	-	194,635	-	-	-
		4,313,651	-	3,484,417	-	-	-
合計	12,260,229	3,531,533	20,975,877	3,536,744	△ 5,211	△ 0.1	

※印は経常収支比率を求める算式の方母となる値

成 果 の 概 要

総 括

平成28年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

平成28年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	12,896,769	21,737,058	△ 8,840,289	△ 40.7
歳 出 総 額 (B)	12,260,229	20,975,877	△ 8,715,648	△ 41.6
差 引 (A)-(B) (C)	636,540	761,181	△ 124,641	△ 16.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	195,679	584,474	△ 388,795	△ 66.5
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	440,861	176,707	264,154	149.5
単 年 度 収 支 (F)	264,154	△ 80,800	344,954	426.9
財政調整基金積立金 (G)	160	546	△ 386	△ 70.7
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-	-
財政調整基金取崩金 (I)	445,629	106,813	338,816	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 181,315	△ 187,067	5,752	△ 52.4

これを前年度と比較すると、歳入が88億40,289千円、40.7%減、歳出も87億15,648千円、41.6%減となり、昨年度を大幅に下回る決算額となった。この決算額には、平成27年度からの繰越明許費・通時繰越し等として新庁舎建設外構工事(32,277千円)、新庁舎用備品購入費(70,000千円)、新庁舎建設にかかる用地購入補償費(53,850千円:事故繰越し)などの経費が含まれたものとなっている。

平成28年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が6億36,540千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は4億40,861千円となったが、財政調整基金の取崩しにより実質単年度収支では1億81,315千円の赤字となったものである。

2. 歳 入

(1) 総 括

平成28年度の歳入総額は128億96,769千円で、前年度(217億37,058千円)と比べ88億40,289千円、40.7%の減となった。

歳入決算額の内訳は〈表5〉のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税28億84,033千円、国庫支出金26億12,834千円、町債19億11,191千円、県支出金18億3,864千円、繰入金11億10,822千円、町税11億61,120千円、繰越金6億72,828千円の順となり、これらで歳入総額の94.3%を占めている。また、前年度と比較すると、県支出金が85億99,853千円、82.7%と大幅に減額となり、その他、地方交付税、国庫支出金、繰越金、地方消費税交付金等も減額となっている。

国庫支出金については、昨年度に比べ5億96,149千円減となっている。主な減額要因としては、福島再生加速化交付金を活用した羽田産業団地、西部工業団地の造成工事が完了(H27交付額:15億75,241千円)したことによる大幅な交付金が減額となったためである。一方、平成28年度の新規事業として、福島再生加速化交付金を活用し実施する山木屋地区の営農再開に向けた農業基盤整備の一環とした未舗装作業道の舗装工事や、新中町の復興公営住宅わきに建設する災害公営住宅コミュニティ施設整備事業をそれぞれ基金事業として取り組んでいく。県支出金については、除染作業の完了等に伴い除染対策事業交付金が昨年度に比べ84億62,912千円減、▲86.5%となった。また、山木屋地区の地域安全パトロール事業については、緊急雇用創出基金事業補助金が終了したため、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業補助金により継続して実施している。繰越金については、財政調整基金条例第2条の規定により平成27年度歳計剰余金の2分の1の額88,354千円を平成28年度へ繰り越したほか、繰越明許費5億7,880千円、通時繰越し10,450千円、事故繰越し66,144千円を繰越した。主な繰越事業としては、新庁舎建設外構工事32,277千円、新庁舎用備品購入費70,000千円、山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費34,046千円、土木施設災害復旧事業費(補助事業費)51,541千円、土木施設災害復旧事業費(単独事業費)36,074千円などとなっている。

〈表5〉 一般会計歳入決算総括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収 入 前 年 度 の 構 成 比 収 入 済 額 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,156,431	1,223,663	1,161,120	7,230	94.9	9.0	1,140,671	20,449	1.8
2.地方譲与税	86,921	86,921	86,921		100.0	0.7	95,379	△ 8,458	△ 8.9
3.利子割交付金	1,147	1,147	1,147		100.0	0.0	1,800	△ 653	△ 36.3
4.配当割交付金	3,190	3,190	3,190		100.0	0.0	4,454	△ 1,264	△ 28.4
5.株式等譲渡所得割交付金	1,704	1,704	1,704		100.0	0.0	3,595	△ 1,891	△ 52.6
6.地方消費税交付金	242,712	242,712	242,712		100.0	1.9	274,590	△ 31,878	△ 11.6
8.自動車取得税交付金	15,073	15,073	15,073		100.0	0.1	17,353	△ 2,280	△ 13.1
9.地方特例交付金	2,582	2,582	2,582		100.0	0.0	2,267	315	13.9
10.地方交付税	2,884,033	2,884,033	2,884,033		100.0	22.4	3,597,027	△ 712,994	△ 19.8
11.交通安全対策特別交付金	1,792	1,792	1,792		100.0	0.0	1,815	△ 23	△ 1.3
12.分担金及び負担金	33,554	34,999	33,230	1,769	94.9	0.2	32,493	737	2.3
13.使用料及び手数料	111,710	117,909	113,794	4,115	96.5	0.9	104,709	9,085	8.7
14.国庫支出金	2,882,045	2,612,834	2,612,834		100.0	20.3	3,208,983	△ 596,149	△ 18.6
15.県支出金	1,867,326	1,803,864	1,803,864		100.0	14.0	10,403,717	△ 8,599,853	△ 82.7
16.財産収入	25,330	25,051	25,051		100.0	0.2	18,059	6,992	38.7
17.寄附金	20,764	20,773	20,773		100.0	0.2	12,059	8,714	72.3
18.繰入金	1,193,677	1,110,822	1,110,822		100.0	8.6	747,891	362,931	48.5
19.繰越金	672,827	672,828	672,828		100.0	5.2	1,261,112	△ 588,284	△ 46.6
20.諸収入	192,785	192,791	192,108	683	99.6	1.5	179,417	12,691	7.1
21.町債	2,043,291	1,911,191	1,911,191		100.0	14.8	629,667	1,281,524	203.5
歳 入 合 計	13,438,894	12,965,879	12,896,769	7,230	99.5	100.0	21,737,058	△ 8,840,289	△ 40.7

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税の決算額は、11億61,120千円で、前年度(11億40,671千円)と比較して20,449千円、1.8%の増となっている。また、歳入総額における構成比では前年度(5.2%)を3.8ポイント上回る9.0%となった。

税目ごとの構成比では、最も高いのが町民税49.0%(前年度47.7%)で全体のほぼ半数を占め、次いで交付金を含めた固定資産税の38.7%(前年度39.2%)、町たばこ税8.6%(前年度10.0%)、軽自動車税3.7%(前年度3.1%)の順となっている。

また、税の徴収率については、町税全体で94.9%となっており、前年度の94.4%を0.5ポイント上回っている。

〈表6〉

(単位:千円,%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 民 税	個 人	439,016	37.8	432,316	37.9	6,700	1.5
	法 人	130,095	11.2	111,724	9.8	18,371	16.4
	計	569,111	49.0	544,040	47.7	25,071	4.6
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	448,447	38.6	445,989	39.1	2,458	0.6
	交 付 金	1,150	0.1	1,156	0.1	△ 6	△ 0.5
	計	449,597	38.7	447,145	39.2	2,452	0.5
軽 自 動 車 税		42,444	3.7	34,866	3.1	7,578	21.7
町 た ば こ 税		99,968	8.6	114,620	10.0	△ 14,652	△ 12.8
合 計		1,161,120	100.0	1,140,671	100.0	20,449	1.8
徴収率		94.9		94.4		0.5ポイント	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況〈表7〉をみると、町民税の個人分については、震災による山木屋地区の減免及び全町民1割の減免を継続しているものの、前年度と比べ6,700千円、1.5%の増となった。また、法人分については、復興関連事業に伴う建設業の伸び及び新規事業所開設等により前年度比18,371千円、16.4%増となった。

町たばこ税については、復興関連作業員の減少に伴い、町内消費本数が大幅に減少したことにより、前年度と比べ14,652千円、12.8%の減となった。

固定資産税については、製造業等における機械及び装置などの設備投資の増により償却資産が増額となった。

〈表7〉

(単位:千円,%)

区 分			平成28年度	平成27年度	比 較	
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 民 税	個 人	均 等 割	18,878	18,590	288	1.5
		所 得 割	420,138	413,726	6,412	1.5
		計	439,016	432,316	6,700	1.5
法 人 税	法 人	均 等 割	35,175	35,087	88	0.3
		法 人 税 割	94,920	76,637	18,283	23.9
		計	130,095	111,724	18,371	16.4
合 計			569,111	544,040	25,071	4.6
固 定 資 産 税	う ち 純固定 資産税	土 地	170,050	172,402	△ 2,352	△ 1.4
		家 屋	164,104	161,591	2,513	1.6
		償 却 資 産	114,293	111,996	2,297	2.1
		合 計	448,447	445,989	2,458	0.6

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、28億84,033千円で、前年度(35億97,027千円)と比べ7億12,994千円、19.8%の減となった。これを普通交付税と特別交付税に分けてみると、普通交付税においては、基準財政収入額(普通交付税算定ベース)では、町民税法人税割が14,572千円減となったが、市町村たばこ税や地方消費税交付金などの伸びにより基準財政収入額は増額となった。一方、基準財政需要額は消費税、道路橋りょう費、地域・経済雇用対策費、地域の元気創造事業費等が減額となったが、都市計画費、災害復旧費、辺地対策事業債償還費等が増額となっているものの、普通交付税の交付総額では1億7,069千円の減額となった。また、特別交付税は、空家対策、地方バス路線運行維持対策などを含め、全体では1億77,100千円となり、前年度(3億23,457千円)より1億46,357千円、45.2%の減額となった。交付税全体では28億84,033千円となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は22.4%となったところである。

成 果 の 概 要

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、26億12,834千円となっており、対前年度比では5億96,149千円、18.6%の減となっている。主な減額要因としては、福島再生加速化交付金による羽田産業団地、西部工業団地の造成工事が完了したことにより(H27交付額:15億75,241千円)大幅な減額となった。一方、今年度の主な新規事業としては、山木屋地区の営農再開に向けた農道舗装整備事業を福島再生加速化交付金(基金事業、5億50,250千円:H28年度～H30年度)を活用し取り組んでいく。また、新中町団地(復興公営住宅)のコミュニティ施設として整備する集会施設(基金事業、1億47,090千円:H29年度～H30年度)は生活拠点形成交付金の交付を受け今後実施していく。

(5) 町 債

町債の歳入決算額は、19億11,191千円となっており、対前年度比では12億81,524千円、203.5%の増となっている。内訳は、臨時財政対策債1億79,291千円、町道3路線の改良工事の過疎対策事業債59,000千円、東日本大震災を教訓とした地元消防団の機能強化を図るため、老朽化に伴う消防ポンプ車両の更新として緊急防災・減災事業債18,500千円、川俣南小学校体育館改築工事として学校教育施設等整備事業債1億40,400千円、新庁舎建設に伴う被災施設復旧関連事業債12億77,900千円(繰越事業分含む)、新中町の復興公営住宅建設工事に伴う公営住宅建設事業債62,400千円(H28年8月入居開始)などとなっている。

(6) 歳入の構造

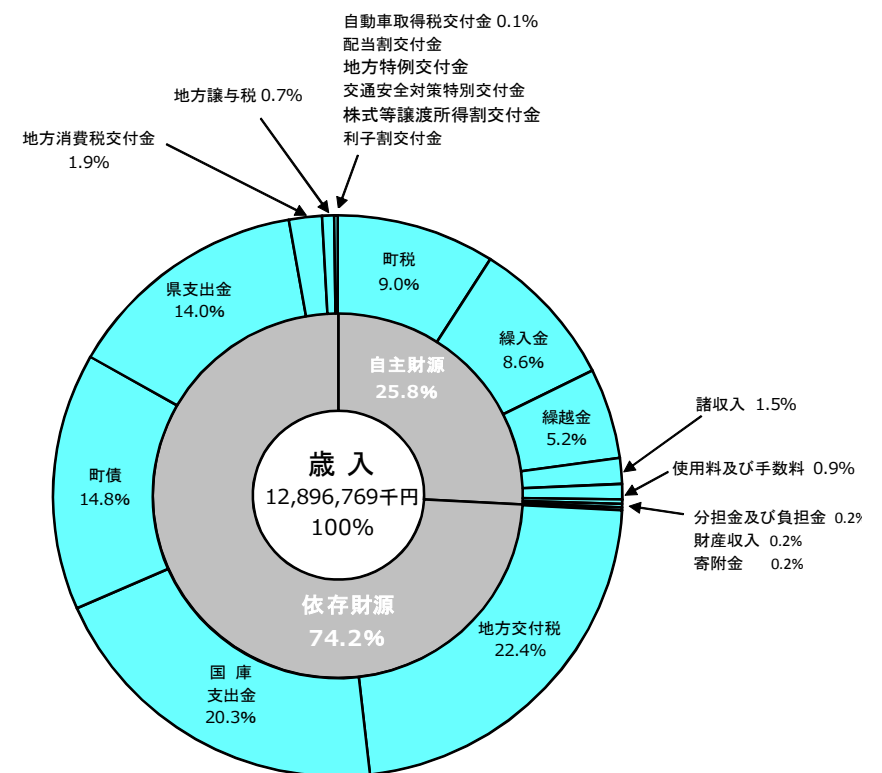
以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の計44億274千円は対前年度比で8億40,334千円、16.0%減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は34.1%で前年度の25.2%を8.9ポイント上回った。また、特定財源の計は75億15,310千円となり、対前年度比で84億63,756千円、53.0%減となった。歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>及び<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度の16.0%を9.8ポイント上回る25.8%となっている。

<表 8> 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源			構成比	依存財源			構成比
町税	1,161,120	9.0	地方交付税	2,884,033	22.4		
繰入金	1,110,822	8.6	国庫支出金	2,612,834	20.3		
繰越金	672,828	5.2	町債	1,911,191	14.8		
諸収入	192,108	1.5	県支出金	1,803,864	14.0		
使用料及び手数料	113,794	0.9	地方消費税交付金	242,712	1.9		
分担金及び負担金	33,230	0.2	地方譲与税	86,921	0.7		
財産収入	25,051	0.2	自動車取得税交付金	15,073	0.1		
寄附金	20,773	0.2	配当割交付金	3,190			
			地方特例交付金	2,582			
			交通安全対策特別交付金	1,792			
			株式等譲渡所得割交付金	1,704			
			利子割交付金	1,147			
合計	3,329,726	25.8	合計	9,567,043	74.2		
参考	前年度の自主財源	3,496,411	16.0	参考	前年度の依存財源	18,240,647	84.0
	平成28年度-平成27年度	△166,685	9.8		平成27年度-平成26年度	△8,673,604	△9.8

<図 1> 歳入決算の構成比



成 果 の 概 要

総 括

3 歳 出

平成28年度の歳出決算総額は122億60,229千円(うち前年度繰越分11億31,141千円)で、前年度の209億75,877千円に比べ、87億15,648千円、41.6%の減となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の46.6%、次いで民生費14.3%、土木費10.7%、教育費8.9%などとなっている。前年度に比べ増減率の大きいものは災害復旧費139.2%、土木費12.0%などが増となり、商工費91.1%、総務費55.8%、農林水産業費13.9%、議会費8.9%などがそれぞれ減となっている。

総務費は、新庁舎建設工事費(継続事業費)として本体工事費12億71,186千円を支出。戸籍・住民基本台帳費は個人番号カード関連事務委託交付金が前年度より1,960千円減、また、職員給においても人事異動による職員構成の若年齢化により4,087千円減少した。民生費では、1億23,517千円の増となった。増額となった主な事業については、除染作業の効果検証として実施する継続モニタリング業務委託料4億92,622千円(皆増)、ため池放射性物質対策業務委託料(前年度比3億69,322千円増)などとなっている。また、消費税率引上げの影響緩和として措置された、臨時福祉給付金の実施により前年度比1億11,717千円増などが挙げられる。衛生費では、福島再生加速化交付金を活用し町道館・西戸ノ内線配水管布設替工事を行い、一般会計より水道事業会計へ繰出金(25,331千円)の繰出しを行い増となった。

〈表9〉 一般会計歳出決算内訳(目的別)

(単位:千円,%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	99,099	0.8	108,805	0.5	△ 9,706	△ 8.9
2.総務費	5,707,931	46.6	12,912,467	61.6	△ 7,204,536	△ 55.8
3.民生費	1,757,218	14.3	1,633,701	7.8	123,517	7.6
4.衛生費	422,210	3.4	404,409	1.9	17,801	4.4
5.農林水産業費	295,343	2.4	343,140	1.6	△ 47,797	△ 13.9
6.商工費	203,330	1.7	2,290,591	10.9	△ 2,087,261	△ 91.1
7.土木費	1,309,685	10.7	1,169,837	5.6	139,848	12.0
8.消防費	471,818	3.8	442,535	2.1	29,283	6.6
9.教育費	1,093,792	8.9	1,020,083	4.9	73,709	7.2
10.災害復旧費	440,141	3.6	183,985	0.9	256,156	139.2
11.公債費	459,662	3.8	466,324	2.2	△ 6,662	△ 1.4
歳 出 合 計	12,260,229	100.0	20,975,877	100.0	△ 8,715,648	△ 41.6

農林水産業費については、有害鳥獣駆除に対する捕獲報償金が前年度比11,419千円増となったものの、山木屋地区の農業用水路の整備(県営事業)に対する町負担金が昨年度に比べ39,749千円減となった。

商工費については、西部工業団地、羽田産業団地造成のため工業団地造成事業特別会計への繰出金が工事完成により減となった。

土木費では、復興公営住宅建設事業の完成により事業費が前年度比1億14,153千円増となった。また、河川等維持補修工事費(繰越明許含む)についても、昨年度より29,815千円の増額となった。

消防費では、地域防災機能強化として第2分団2部1班へ消防ポンプ車両(20,844千円)の配備を行った(皆増)。また、伊達地方消防組合分担金等の増額により、全体で29,283千円、6.6%の増となっている。

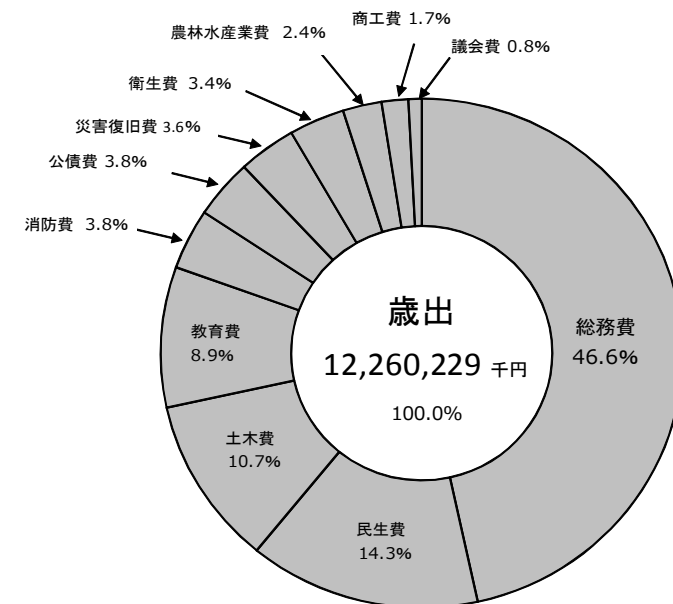
教育費では、中央公民館舞台調光機修繕工事、川俣南小学校体育館改築工事、川俣小学校体育館屋根改修工事などの工事実施により前年度比73,709千円、7.2%増となった。

災害復旧費については、平成27年9月関東・東北豪雨災害の補助・単独を含めた災害復旧工事費繰越分(5億95,232千円)により昨年度に比べ2億56,156千円、139.2%の大幅な増額となった。

公債費の減は、平成17年度借入れの公共事業等債、過疎対策事業債などが平成27年度末をもって償還完了となったことによるものである。

なお、目的別歳出決算額の内訳は〈表9〉、〈図2〉のとおりである。

〈 図2 〉 一般会計歳出決算の構成比(目的別)



成 果 の 概 要

総 括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。義務的経費・人件費のうち職員給は県人事委員会勧告等により増となったものの、職員構成の若年齢化等により13,598千円、2.2%の減となったところである。また、議員定数削減(16人→12人)も前年度比減の要因となっている。

扶助費では、76,240千円、12.4%の増となったが、主な要因としては低所得者対策等施策として臨時福祉給付金給付事業費の実施により、前年度比1億11,717千円増によるものである。

投資的経費となる普通建設事業費は38億48,942千円となり、前年度比17.0%の増となった。これは、新庁舎建設工事、川俣南小学校体育館改築工事、山木屋地区井戸掘削工事、復興公営住宅建設工事など復興事業等の増加によるものである。

災害復旧事業費は平成27年9月発生の関東・東北豪雨災害の繰越事業分が加わったことにより前年度比2億70,074千円、138.8%増となった。

〈表10〉一般会計歳出決算内訳（性質別）（決算統計より引用）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,201,600	17.9	2,176,549	10.4	25,051	1.2
人件費	1,050,805	8.6	1,095,332	5.2	△ 44,527	△ 4.1
うち職員給	603,499	4.9	617,097	2.9	△ 13,598	△ 2.2
扶助費	691,133	5.6	614,893	3.0	76,240	12.4
公債費	459,662	3.7	466,324	2.2	△ 6,662	△ 1.4
投資的経費	4,313,651	35.2	3,484,417	16.6	829,234	23.8
普通建設事業費	3,848,942	31.4	3,289,782	15.7	559,160	17.0
災害復旧事業費	464,709	3.8	194,635	0.9	270,074	138.8
その他の経費	5,744,978	46.9	15,314,911	73.0	△ 9,569,933	△ 62.5
物件費	3,304,735	27.0	11,186,207	53.3	△ 7,881,472	△ 70.5
繰出金	748,680	6.1	2,832,460	13.5	△ 2,083,780	△ 73.6
補助費等	788,306	6.4	794,426	3.8	△ 6,120	△ 0.8
維持補修費	42,887	0.3	39,932	0.2	2,955	7.4
その他	860,370	7.1	461,886	2.2	398,484	86.3
歳 出 合 計	12,260,229	100.0	20,975,877	100.0	△ 8,715,648	△ 41.6

その他の経費のうち物件費については、対前年度比78億81,472千円、70.5%の減となっている。主なものは、除染対策事業委託料が除染作業の進捗に伴い前年度比89億11,356千円の減額となったことが主な要因である。

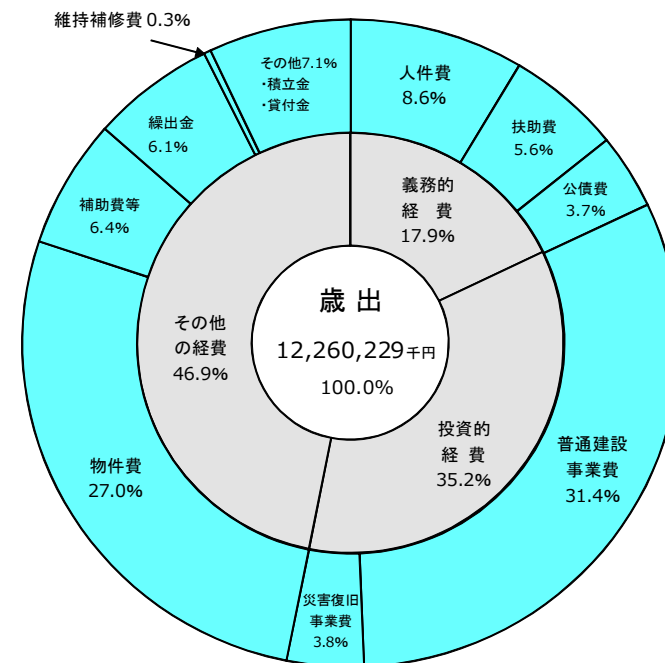
繰出金については、前年度対比20億83,780千円、73.6%減となっているが、これは西部工業団地、羽田産業団地の造成工事に伴う、工業団地造成事業特別会計への繰出しが工事完了に伴い大幅に減額となったことが要因である。補助費等については、前年度比6,120千円、0.8%減とほぼ横ばいで推移している。

維持補修費については、対前年度比2,955千円、7.4%増となっているが、これは主に林業施設維持管理費修繕料及び道路維持修繕委託料が増額になったことによる。

その他については、積立金や貸付金などであるが、積立金については対前年度比3億98,484千円、202.2%の増となった。これは、帰還環境整備交付金基金5億50,250千円、生活拠点形成交付金基金2億30,837千円の積立によるものである。

なお、性質別歳出決算額の内訳は〈表10〉、〈図3〉のとおりとなっている。

〈図3〉一般会計歳出決算の構成比（性質別）



平成28年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	13,438,894	12,896,769	96.0		翌年度へ繰り越すべき財源 195,679千円	
	歳 出	13,438,894	12,260,229	91.2	440,861		
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	歳 入	1,950,278	1,979,869	101.5			
	歳 出	1,950,278	1,892,831	97.1	87,038		
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入	7,426	7,423	100.0			
	歳 出	7,426	7,423	100.0	0		
介護保険特別会計	歳 入	1,934,546	1,938,203	100.2			
	歳 出	1,934,546	1,900,683	98.2	37,520		
後期高齢者医療特別会計	歳 入	166,800	168,520	101.0			
	歳 出	166,800	166,518	99.8	2,002		
簡易水道事業特別会計	歳 入	12,018	12,340	102.7			
	歳 出	12,018	10,154	84.5	2,186		
川俣町奨学資金特別会計	歳 入	28,620	28,355	99.1			
	歳 出	28,620	28,355	99.1	0		
工業団地造成事業特別会計	歳 入	40,230	39,328	97.8			
	歳 出	40,230	39,328	97.8	0		
小島財産区特別会計	歳 入	8,890	8,890	100.0			
	歳 出	8,890	121	1.4	8,769		
飯坂財産区特別会計	歳 入	9,106	9,069	99.6			
	歳 出	9,106	190	2.1	8,879		
大綱木財産区特別会計	歳 入	931	1,012	108.7			
	歳 出	931	184	19.8	828		
小綱木財産区特別会計	歳 入	1,125	1,217	108.2			
	歳 出	1,125	96	8.5	1,121		
山木屋財産区特別会計	歳 入	6,797	6,797	100.0			
	歳 出	6,797	95	1.4	6,702		
水道事業会計	収 益	歳 入	291,483	287,550	98.7		
	関 係	歳 出	269,069	242,520	90.1		
	資 本	歳 入	39,690	40,715	102.6		
	関 係	歳 出	149,588	103,999	69.5		
						△ 63,284	収入額が支出額に不足する額63,284千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,818千円、当年度分損益勘定留保資金61,466千円で補填した。

平成28年度 一般会計性質別歳出決算内訳

(決算統計より引用)

(単位:千円、%)

性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比					
1 人件費	80,861	455,298	128,488	65,526		44,682	23,720	36,758	17,889	197,583				1,050,805	8.6					
2 物件費	11,481	338,680	2,184,945	175,298	98,554	26,469	49,933	56,562	50,770	312,043				3,304,735	27.0					
3 維持補修費		613	479	1,620		5,935	619	25,201	1,188	7,232				42,887	0.3					
4 扶助費			682,652							8,481				691,133	5.6					
5 補助費等	828	54,110	131,091	139,039	2,669	79,436	23,533	6,037	230,200	121,363				788,306	6.4					
(1)国に対するもの		15	1,752	9		34			538	696				3,044	0.0					
(2)県に対するもの			859	122					915					1,896	0.0					
(3)同級他団体に対するもの																				
(4)一部事務組合負担金	14	577	973	95,124					224,578					321,266	2.6					
(5)その他に対するもの	814	53,518	127,507	43,784	2,669	79,402	23,533	6,037	4,169	120,667				462,100	3.8					
6 普通建設事業費	5,522	1,508,129	528,481	40,036		119,820	7,195	1,174,641	45,031	420,087				3,848,942	31.4					
(1)補助事業費		4,752	495,792	32,686		73,780		780,354		322,602				1,709,966	13.9					
(2)単独事業費	5,522	1,503,377	32,689	7,350		37,640	7,195	394,287	45,031	97,485				2,130,576	17.4					
(3)県営事業負担金																				
(4)同級他団体施行事業負担金						8,400								8,400	0.1					
7 災害復旧事業費											464,709			464,709	3.8					
(1)補助事業費											332,839			332,839	2.7					
(2)単独事業費											131,870			131,870	1.1					
(3)県営事業費																				
8 失業対策事業費																				
(1)補助事業費																				
(2)単独事業費																				
9 公債費												459,662		459,662	3.7					
10 積立金		789,756	48	50		2				514				790,370	6.4					
11 投資及び出資金																				
12 貸付金							70,000							70,000	0.6					
13 繰出金			725,527				23,085	3	65					748,680	6.1					
歳出合計	98,692	3,146,586	4,381,711	421,569	101,223	276,344	198,085	1,299,202	345,143	1,067,303	464,709	459,662		12,260,229	99.9					
※財源内訳計と純決算額との比較																				
																純決算額	差額A-B	差額の内訳		
同	国庫支出金		791,563	1,223,313	12,227	98,280		42,702	59,520		111,085	231,548				2,570,238	21.0	2,612,834	▲ 42,596	県支出金へ△718千円、一般財源:生活拠点形成交付金△28,225千円、林業施設災害復旧国庫補助金△6,271千円、臨時福祉給付金給付事業補助金△4,758千円、福島再生加速化交付金△2,624千円を調整
	県支出金		82,368	1,611,816	8,236			86,670	10	2,910	300	12,272				1,804,582	14.7	1,803,864	718	国庫支出金より718千円
上	使用料・手数料		9,862	36,228	1,729			135	927	50,753						112,947	0.9	113,794	▲ 847	分担金及び負担金から放課後児童クラブ保育料3,487千円、保育園保育料112千円、一般財源:道路占用料等△2,477千円、公営住宅使用料△688千円、電柱敷地使用料等△531千円、公園使用料△364千円、過年度使用料等△386千円
財	分担金・負担金・寄附金		8,500	13,168												49,748	0.4	54,003	▲ 4,255	使用料へ放課後児童クラブ保育料△3,487千円、保育園保育料△112千円、諸収入より学校健康会納付金413千円、一般財源:一般寄附、災害対策寄附金△1,069千円
源	財産収入		9,984	48	50		2	48	3							10,140	0.1	25,051	▲ 14,911	一般財源:財産貸付、売払収入、株式配当金等△14,911千円を調整
内	繰入金・繰越金		187,399	17,401	15,389			9,108		774,825	5,390	9,398	82,875			1,101,785	9.0	1,783,650	▲ 681,865	一般財源:財政調整基金繰入金△445,629千円、特別会計繰入金△13,724千円、繰越金△222,512千円を調整
訳	諸収入		3,923	3,373	1,781	45	4,559	73,535	25				14,774			133,970	1.1	192,108	▲ 58,138	分担金負担金へ(学校健康会納付金)△413千円、一般財源:延滞金、返還金及びオーバー分など△57,725千円を調整
	地方債		1,293,500						154,100	22,600	158,000	103,700				1,731,900	14.1	1,911,191	▲ 179,291	一般財源:臨時財政対策債△179,291千円
	一般財源等	98,692	759,487	1,476,364	382,157	2,898	175,870	80,863	257,066	316,853	708,567	46,586	439,516			4,744,919	38.7	4,400,274	344,645	
																A		B		

平成28年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1. 報酬	34,503	26,061	696	403	3,693	533	231	17,113	7,716				90,949	0.7
2. 給料	11,903	191,440	43,496	35,937	29,482	12,691	32,471		91,117				448,537	3.7
3. 職員手当等	17,591	129,893	22,450	19,029	16,069	7,519	17,445		45,402				275,398	2.2
4. 共済費	17,116	67,164	12,402	10,017	8,755	3,636	9,141	593	30,236				159,060	1.3
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		8,713	2,107	2,106	2,342			2,253	50,487				68,008	0.6
8. 報償費	47	14,996	5,433	2,451	26,886	3,438	4,171	698	23,832				81,952	0.7
9. 旅費	4,535	2,947	32	23	615	1,183	68	10,063	855				20,321	0.2
10. 交際費	285	978							134				1,397	
11. 需用費	1,624	49,760	2,900	8,117	7,422	7,967	11,921	8,376	106,034	12,949			217,070	1.8
12. 役務費	132	25,716	3,097	2,488	1,538	434	1,696	2,224	17,332				54,657	0.4
13. 委託料	2,078	1,979,765	183,862	160,653	73,098	40,767	201,188	133,773	188,292	44,339			3,007,815	24.5
14. 使用料及び賃借料	2,799	192,586	458	2,885	4,104	970	7,898	1,507	38,931				252,138	2.1
15. 工事請負費	392	1,881,921	786	4,018	36,073	3,033	991,402	7,278	335,614	365,489			3,626,006	29.6
16. 原材料費		125			1,471		1,890	108	259	1,907			5,760	
17. 公有財産購入費		12,947					21,487	5,390					39,824	0.3
18. 備品購入費	5,160	63,094	1,979	802	1,962		62	23,804	14,516				111,379	0.9
19. 負担金補助及び交付金	934	187,556	397,154	143,406	81,797	28,074	4,468	258,111	131,754	15,457			1,248,711	10.2
20. 扶助費			538,445						10,017				548,462	4.5
21. 貸付金						70,000							70,000	0.6
22. 補償補填及び賠償金		78,100					4,146						82,246	0.7
23. 償還金利子及び割引料		4,393	2,853						506		459,662		467,414	3.8
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		789,756	48	50	2			524	514				790,894	6.4
26. 寄附金								3					3	
27. 公課費		20		9	34				244				307	0.0
28. 繰出金			539,020	29,816		23,085							591,921	4.8
合計	99,099	5,707,931	1,757,218	422,210	295,343	203,330	1,309,685	471,818	1,093,792	440,141	459,662		12,260,229	100.0

平成28年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区 分	事 業 名	地方債現在高	左の構成比	地方債現在高の借入先別内訳					
				政府資金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財 政 融 資	簡 保	郵 貯			
総務費	地域情報通信基盤整備事業	9,263	0.1	9,263					
	新庁舎建設事業	1,452,000	22.3				194,300	1,257,700	
	集会施設建設事業	15,600	0.2			15,600			
	消防ポンプ車更新事業	18,500	0.3					18,500	
	消防コミュニティセンター建設事業	4,100	0.1					4,100	
	小 計	1,499,463	23.0	9,263	0	0	15,600	194,300	1,280,300
民生費	地域総合整備資金(ふるさと融資)	75,903	1.2				75,903		
衛生費	上水道整備事業	207,333	3.2	74,008				133,325	
農林水産業費	農業施設整備事業	6,224	0.1	6,224					
	林業施設整備事業	727	0.1	727					
	小 計	6,951	0.2	6,951	0	0	0	0	
土木費	道路橋りょう整備事業	627,652	9.6	532,752			57,200	37,700	
	公営住宅建設事業	164,100	2.5	164,100					
	小 計	791,752	12.2	696,852	0	0	0	57,200	37,700
教育費	幼稚園施設整備事業	27,608	0.4				27,608		
	小学校施設整備事業	444,015	6.8	321,244	105,171		17,600		
	中学校施設整備事業	68,554	1.6	68,554					
	学校給食施設整備事業	163,633	2.5	33,153			130,480		
	社会教育施設整備事業	24,519	0.4	20,319			4,200		
	小 計	728,329	11.7	443,270	105,171	0	0	179,888	0
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	4,013	0.1	4,013					
	現年単独災害復旧事業	72,113	1.1	72,113					
	現年補助災害復旧事業	115,746	1.8	115,746					
	小 計	191,872	3.0	191,872	0	0	0	0	
その他	臨時財政対策債・減税補てん債等	3,009,469	45.5	2,240,719	5,375	302,293	446,965	14,117	
合 計		6,511,072	100.0	3,662,935	110,546	302,293	15,600	954,256	1,465,442
				56.3	1.7	4.6	0.2	14.7	22.5

平成28年度 一般会計投資的経費調

(決算統計より引用)

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
議会費	議場音響設備移設工事費	392				392
	議場音響・収録システム購入費	5,130				5,130
	計	5,522				5,522
総務費	新庁舎建設事業費(繰越明許費・事故繰越し含む)	1,471,746	46,272	1,277,900		147,574
	大作集会所建設事業費(繰越明許費含む)	21,284		15,600		5,684
	新庁舎ネットワーク整備事業費(繰越明許費)	10,885				10,885
	その他(光ファイバーケーブル移転工事費など)	4,214				4,214
	計	1,508,129	46,272	1,293,500		168,357
民生費	山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費(繰越明許費含む)	267,062	45,851			221,211
	井戸掘削工事費	169,117	169,078			39
	仮置場整備工事請負費	55,632	55,632			
	その他(川俣ホーム整備事業負担金など)	36,670	3,791			32,879
	計	528,481	274,352			254,129
衛生費	浄化槽設置整備事業費	32,686	15,540			17,146
	太陽光発電システム設置事業費	3,332				3,332
	その他(保健センター床改修工事費など)	4,018				4,018
	計	40,036	15,540			24,496
農林水産業費	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費)	52,904	46,826			6,078
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	20,876				20,876
	用水路等改修工事費(繰越明許費含む)	16,808				16,808
	林業施設維持管理費	9,367				9,367
	県営一般農道整備事業小島地区負担金	8,400				8,400
	その他(峠の森自然公園管理費など)	11,465			2,429	9,036
	計	119,820	46,826		2,429	70,565
商工費	林業等活性化対策報償費(商品券)	3,329				3,329
	銘品館シルクピア外部改修工事	2,872				2,872
	その他(空き店舗活用事業補助金など)	994				994
	計	7,195				7,195

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	復興公営住宅整備事業費(通次繰越し含む)	581,381		62,400	518,981	
	道路維持修繕事業費(繰越明許費含む)	201,922	1,103		32,581	168,238
	中島諏訪線(交付金事業)道路改良事業費(繰越明許費含む)	93,296			74,636	18,660
	河川等維持補修工事費(繰越明許費含む)	45,150				45,150
	新中町中道線道路改良事業費(繰越明許費含む)	40,629	21,912	10,700		8,017
	公営住宅長寿命化対策費(繰越明許費を含む)	37,832	16,297			21,535
	鶴東・鉄炮町線道路改良事業費(繰越明許費・事故繰越し)	31,080		13,000		18,080
	芦沼田線道路改良事業費(繰越明許費含む)	25,818		20,400		5,418
	平場線道路改良事業費(繰越明許費含む)	22,252		21,600		652
	道路施設定期点検事業費	20,269	12,000			8,269
	西町線道路改良事業費	19,771		19,700		71
	住宅維持補修費	14,337			14,337	
	その他(西方飯野線道路改良事業費など)	40,904	3,480	2,900		34,524
	計	1,174,641	54,792	150,700	640,535	328,614
消防費	消防ポンプ自動車購入費	20,844		18,500		2,344
	屯所敷地舗装工事費	5,500				5,500
	その他(消防コミセン設計業務委託料など)	18,687		4,100		14,587
	計	45,031		22,600		22,431
教育費	川俣南小体育館建設事業費(通次繰越し含む)	247,014	62,366	140,400		44,248
	山木屋小中学校建設事業費	69,231	47,549			21,682
	小学校舎等施設修繕等工事費	38,494		17,600		20,894
	中央公民館舞台調光設備改修工事費	29,160				29,160
	中央公民館施設改修工事費	8,403				8,403
	中学校舎等施設修繕等工事費	6,357				6,357
	町体育館修繕工事費	2,836				2,836
	その他(幼稚園舎施設改修等工事費など)	18,592				18,592
計	420,087	109,915	158,000		152,172	
合計	3,848,942	547,697	1,624,800	642,964	1,033,481	

平成28年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(一部再掲)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
議会費	議場音響・収録システム購入費	5,130				5,130
	議場音響設備移設工事費	392				392
	原発事故被災市町村議会連絡協議会負担金	10				10
	計	5,532				5,532
総務費	新庁舎建設事業費(繰越明許費・事故繰越し含む)	1,548,281	46,272	1,277,900		224,109
	帰還環境整備交付金基金積立金	550,250	550,250			
	生活拠点形成交付金基金積立金	230,837	230,837			
	新庁舎ネットワーク整備事業費(繰越明許費)	17,628				17,628
	原子力災害復興基金積立金	8,500				8,500
	復興事業費	4,124				4,124
	復興会議運営費	302				302
	円卓会議費	130				130
	東日本大震災復興基金積立金	6				6
	計	2,360,058	827,359	1,277,900		254,799
民生費	除染対策事業費	1,323,354	1,322,044			1,310
	農業水利施設保全再生事業費	528,600	396,233			132,367
	山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費(繰越明許費含む)	267,341	45,851			221,490
	原子力災害避難区域等再生加速事業費	245,389	244,854			535
	モニタリング事業費	66,545	66,545			
	住民支援事業費	33,266	30,107		16	3,143
	営農再開支援事業費	21,934	21,934			
	国保特会繰出金(山木屋診療所施設運営費分)	5,111	5,111			
	山木屋地区復興推進委員会運営費	684				684
	原子力災害対策諸費	313				313
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(保育園費)	127	127			
	災害救助臨時経費	125				125
	計	2,492,789	2,132,806		16	359,967
衛生費	水道事業会計繰出金(復興住宅配水管布設など)	25,331			15,389	9,942
	内部被ばく検査業務等委託料	11,424	11,424			
	保健センター床改修工事費等	3,521				3,521
	放射線健康対策事業費	2,657	2,657			
	計	42,933	14,081		15,389	13,463

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
農林水産業費	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費)	53,003	46,826			6,177
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	20,876				20,876
	米の全袋検査事業補助金	17,732				17,732
	農地等除染対策事業費	6,039	4,899			1,140
	原子力被災12市町村農業者支援事業費	100	100			
	計	97,750	51,825			45,925
商工費	西部工業団地・羽田産業団造成等繰出金	23,085	18,387			4,698
	計	23,085	18,387			4,698
土木費	除染後の道路舗装事業費(36路線)	111,610			32,581	79,029
	復興公営住宅整備事業費(通次繰越し含む)	581,893		62,400	518,981	512
	中島諏訪線(交付金事業)道路改良事業費(繰越明許費含む)	93,296			74,636	18,660
	計	786,799		62,400	626,198	98,201
消防費	地域安全パトロール事業費	99,289	98,846			443
	県総合情報通信ネットワーク移設業務委託料	24,127				24,127
	町防災行政無線移設業務委託料	2,120				2,120
計	125,536	98,846			26,690	
教育費	山木屋小中学校建設事業費	69,726	47,549			22,177
	子どもの屋内運動場事業費	15,712	10,035			5,677
	避難児童・生徒等支援事業費	9,987	8,457			1,530
	中央公民館施設改修工事費	8,403				8,403
	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	2,589	2,322			267
	東日本大震災被災文化財保存事業補助金	528				528
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(幼稚園費)	316	316			
	給食検査体制整備事業補助金	264				264
	計	107,525	68,679			38,846
	合計	6,042,007	3,211,983	1,340,300	641,603	848,121